

英国自治政府の選挙結果について ～スコットランド議会では独立を掲げるスコットランド国民党が過半数を獲得～

ロンドン事務所

英国は、イングランド、ウェールズ、スコットランド及び北アイルランドから構成される連合王国です。前労働党政権が進めた地方分権政策によって、スコットランド、ウェールズ及び北アイルランドにおいて、自治政府（地域議会）が設立されました。2011 年 5 月 5 日に、イングランドと北アイルランドの地方選挙（地方自治体の公選首長及び議会議員選挙）とともに、地域議会の議員選挙が実施されました。ここでは、各地域の歴史や英国における地方分権という観点を含め、今回の選挙結果のほか、これと同じ日に英国下院議員の選挙制度改革をめぐって英国全土で行われた住民投票の結果について報告します。

1 スコットランド議会選挙

スコットランドは、グレートブリテン島北部に位置し、32 のユニタリー自治体（一層制の自治体）で構成されており、首都はエディンバラ、人口は約 519 万人（2009 年統計）です。1999 年 7 月にスコットランド議会が発足し、同議会には、国が権限を留保する法律全般、国の機関に関する事項、防衛、外交、マクロ経済政策、社会保障及び入国管理以外の分野における直接的（一次的）な立法機能と、域内税率変更権（3%の範囲内で独自に所得税を増減税できる権利）が与えられています。スコットランド議会とウェールズ議会では、比例代表を基本としつつ、小選挙区選挙の要素も加味した小選挙区比例代表併用制が採用されています。前回の選挙（2007 年 5 月）では、スコットランド独立を掲げるスコットランド国民党が最大政党になり、少数与党ながら初めて政権を獲得しました。

今回の選挙（第 4 回選挙）では、定数 129 名中、スコットランド国民党が 1999 年の議会開設以来、単独政党として初めて過半数（69 議席）を獲得し、スコットランド独立の是非を問う住民投票の実施に必要な法律の制定が可能になりました。しかし、デービッド・キャメロン首相は、スコットランド独立については、全力で反対すると述べており、今後の動きが注目されます。

2 ウェールズ議会選挙

ウェールズは 13 世紀末にイングランドに征服され、1536 年の連合法によってイングランドに併合されたという、スコットランド、北アイルランドとは異なった背景を持っています。1999 年 5 月にウェールズ議会が発足、首都はカーディフ、人口は約 299 万人（2009 年統計）です。

今回の選挙（第 4 回選挙）では、定数 60 名のうち労働党が 30 議席、ウェールズ国民党が 11 議席、保守党が 14 議席、自由民主党が 5 議席を獲得し、労働党が最大政党の地位を維持したものの、単独政権となるのに必要な過半数の議席には手が届きませんでした。なお、議会選挙に先立つ 3 月 3 日には、経済開発、環境、保健、住宅等の 20 分野と限定した上で、英国政府（ウェストミンスター）からウェールズ議会へ完全な立法権（一次立法権）を委譲することの是非を問う住民投票が実施され、63% の賛成で承認されました。これによりウェールズ議会は、地方分権で一步先を行くスコットランドと同じく一次立法権を得ました。しかし、立法できる分野が限られていること、また、ウェールズは歴史的にも、地理的にも、経済的にもイングランドとのつながりが強く、イングランドと同じ法体系であることにも鑑みると（スコットランドはイングランドとは異なる法体系）、スコットランドとは異なった進展が見られそうです。

3 北アイルランド議会選挙

北アイルランドは、アイルランド島内の 32 地域のうちの 6 地域から構成されており、首都はベルファスト、2009 年統計時点で人口は約 179 万人です。1921 年のアイルランド共和国の独立以降、北アイルランドでは自治政府による統治と英国政府の統治が交互に繰り返されており、2007 年 5 月からは自治政府による統治が再開されています。1998 年に発足した北アイルランド議会の議員は、比例代表制の一方式である単記移譲式投票制度で選出され、定員は 108 名です。

今回の選挙（第 4 回選挙）では、議席構成は前回選挙とほとんど変わらず、民主統一党が 38 議席、シン・フェイン党が 29 議席、アルスター統一党が 16 議席、社会民主労働党が 14 議席、無派閥の同盟党が 8 議席を獲得し、引き続き民主統一党とシン・フェイン党の連立政権が続くことになりました。現在の課題は、法人税率変更に関する英国政府からの権限移譲です。当該税は英国で 26%（今後段階的に 23%まで引き下げ予定）ですが、アイルランド共和国では 12.5%となっており、同じアイルランド島で国境を接していながら税率に大きな差がついています。海外からの投資を呼び込み北アイルランドの経済を活性化させるために必要なこの権限の移譲が急がれています。

4 英国議会下院選挙の投票方法変更の是非を問う住民投票

5 月 5 日には、英全土の有権者を対象に、英国議会下院選挙で現在の行われている「先着順当選制」（注 1）から、候補者に優先順位を付けて投票する「代替投票制」（注 2）への変更の是非を問う住民投票も行われ、反対が 67.9%、賛成が 32.1%で否決されました。投票率は 42%でした。これは、EC（欧州共同体）加盟の民意を問う住民投票が 1975 年に行われて以来、2 度目の住民投票でした。

注 1：先着順当選制 (First Past the Post)

過半数に達していなくとも、相対的最多数を獲得した候補が当選するシステム。
小選挙区 (定数 1 名) 以外の 2 又は 3 名の議員定数である複数選挙区の場合は、
有権者は選挙区の議員定数と同数の投票数を有する。

注 2：代替投票制 (Alternative Vote)

有権者が候補者に順位をつけて投票する。開票では、過半数を超える候補者がい
なかった場合、まず最下位候補者のみが落選となり、落選となった候補者に投じ
られた票の順位 2 位を、残りの候補者に得票数に加算し、この結果、過半数を超
える候補者がいれば当選とし、いなければ同じ手順を繰り返す。

(赤池所長補佐 静岡県派遣)

(鹿野所長補佐 岐阜県派遣)

